

【法人の概要】

代表者名	理事長 丹澤 彦一	所管部(局)課	県土整備部 道路整備課		
所在地	甲府市丸の内2-14-13	電話番号	055-226-3835		
ホームページURL	http://tollgate.on.arena.ne.jp/index2.htm	E-mailアドレス	yamanashi@tollgate.on.arena.ne.jp		
資本金(基本財産)	1,225,000 千円	設立年月日	平成5年6月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		612,500 千円	50.0 %
	2	埼玉県		612,500 千円	50.0 %
	3			千円	0.0 %
	4			千円	0.0 %
	5			千円	0.0 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			1,225,000 千円		
設 目 経 概 況 等	山梨県の区域及びその周辺地域において、有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。現在、維持管理有料道路である富士山有料道路及び一般有料道路である雁坂トンネル有料道路の2路線を管理運営するとともに、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理運営等を行っている。				

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業1 有料道路事業	「雁坂トンネル有料道路」及び平成17年6月7日に維持管理有料道路となった「富士山有料道路」の維持管理等	753,931	826,477	737,941
事業2 駐車場事業	田富高架下駐車場(4,800㎡)、城東大橋駐車場(3,297㎡)及び小井川駐車場(2,926㎡)の管理運営	6,404	7,526	6,093
事業3 受託事業	雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務、及び富士山有料道路料金所下交差点から国道139号交差点までの除雪業務	93,005	200,578	177,485

【組織】

各年度 4月1日現在	平成 29 年度					平成 30 年度					令和 元 年度							
	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	職 員	プロ パー	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務	県 職 員 兼 務			
役員等	1			1		1			1		1			1				
理事(常勤)	1			1		1			1		1			1				
理事(非常勤)	4		4			4		4			4		4					
監事(常勤)	0					0					0							
監事(非常勤)	2		2			2		2			2		2					
評議員	0					0					0							
計	7	0	0	6	1	0	7	0	0	6	1	0	7	0	0	6	1	0
職員	管理職	3		3			3		3			3		3				
	一般職員	8		8			8		8			8		8				
	臨時職員	1				1	2				2	2					2	
	非常勤職員	1				1	1				1	1					1	
計	13	0	11	0	0	2	14	0	11	0	0	3	14	0	11	0	0	3
令和元年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和2年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性							0	役員勤	記載省略				(千円)				
	女性							0	職員勤	記載省略				(千円)				
合計	0	0	0	0	0	0	0	0					48.1	6,413				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
収支状況	営業収益	1,149,319	1,231,706	1,348,378	116,672
	売上高	1,149,319	1,231,706	1,348,378	116,672
	受託事業収入	93,005	200,578	177,485	△ 23,093
	自主事業収入	1,056,314	1,031,128	1,170,893	139,765
	補助金収入	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0
	営業外収入	2,730	89	124	34
	運用益収入	67	24	36	12
	その他の収入	2,663	65	87	22
	経常収入 計	1,152,049	1,231,795	1,348,501	116,706
	営業費用	1,025,189	1,250,152	1,399,349	149,198
	売上原価	730,192	805,230	712,908	△ 92,322
	販売及び一般管理費	294,997	444,922	686,441	241,520
	人件費	92,081	82,981	93,466	10,485
	その他の費用	202,916	361,940	592,975	231,035
	営業外費用	29,012	21,940	38,938	16,998
	経常支出 計	1,054,201	1,272,092	1,438,287	166,195
	経常利益(損失)	97,849	△ 40,296	△ 89,786	△ 49,489
	経常外収入(特別利益)	263	63,075	122,030	58,955
	経常外支出(特別損失)	25	0	577	577
法人税等	0	0	0	0	
当期純利益(損失)	98,087	22,779	31,667	8,889	
前期繰越利益(損失)	305,227	403,315	363,018	△ 40,296	
当期末処分利益(損失)	403,315	426,093	394,685	△ 31,408	
利益準備金・積立金等	0	63,075	0	△ 63,075	
次期繰越利益(損失)	403,315	363,018	394,685	31,667	

(単位:千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
財務状況	流動資産	1,010,361	1,085,795	1,507,413	421,619
	固定資産	5,085,599	5,058,435	5,044,978	△ 13,457
	資産 計	6,095,960	6,144,230	6,552,391	408,162
	流動負債	109,365	110,736	253,482	142,746
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	4,250,391	4,337,586	4,571,335	233,749
	うち長期借入金	1,067,967	966,756	867,758	△ 98,998
	負債 計	4,359,756	4,448,322	4,824,817	376,495
	資本金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	0
	資本剰余金	107,890	107,890	107,890	0
利益剰余金	403,315	363,018	394,685	31,667	
資本金 計	1,736,204	1,695,908	1,727,575	31,667	

(単位:千円)

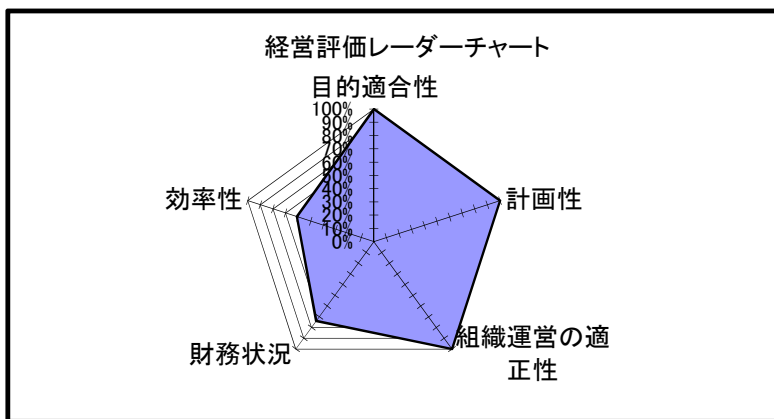
項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	110,600	177,702	156,818	△ 20,884
	委託金 計	110,600	177,702	156,818	△ 20,884
	県支出金 計	110,600	177,702	156,818	△ 20,884
県の財政的関与の割合(%)	9.6	14.4	11.6	△ 2.8	
県貸付金残高	1,067,967	966,756	867,758	△ 98,998	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成30年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	一般県道富士河口湖富士線冬期除雪業務委託 136千円 国道140号維持管理業務委託 21,308千円 国道140号維持修繕業務委託 135,374千円
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	9	9	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	9	9	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	34	73.9%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	11	61.1%
合 計		21	92	73	79.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	1

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	有料道路の維持管理や駐車場の管理など設立目的に適合した事業を実施している。
計画性	今後も社会や経済情勢を見通すなかで、経費抑制に努め、収支バランスのとれた運営を行っていくこととする。
組織運営の適正性	各有料道路の交通量減少などによる収益の悪化に対応するため、組織の統合や役職員の削減など人材の効率的配置に努めており、適正に運営している。
財務状況	雁坂トンネルについては、圏央道開通等の影響を受けて、交通量が当初計画の5割程度に減少している中で維持管理を行っているため、厳しい財務状況となっている。
効率性	今後、富士山有料道路におけるマイカー規制(従前より、29・30年度は10日間増)の実施の影響や、外国人観光客等を対象とした大型観光バスの通行量の減少、圏央道開通の影響による雁坂トンネル有料道路の通行量減少などが予想される。このため、道路交通の安全確保を図りながら業務委託の仕様や管理体制の変更等により経費を節減するなど経営努力を行っているが、効率性の改善のためには通行量の増加を図っていく必要がある。
総合的評価	当社は、社会情勢の変化や競合する高速道路の開通等による通行量減少の影響を受け、経営計画の見直しを図るとともに県からの財政支援を受けるなど厳しい運営となっている。安全確保を図りながら安定した経営を維持するためには、維持管理費の削減だけでなく、利用促進に向けた活動に努める必要がある。



対応策	通行量が著しく減少し、経営が厳しい雁坂トンネル有料道路については、観光客や運送業界等へのPR活動を積極的に行うとともに、経営計画に基づき適正に維持管理を行うなかで、内容を精査しながら更なる経費の削減に努めていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立目的に適合している。
計画性	有料道路事業は、国に事業計画を申請し認可を受けている。雁坂トンネル有料道路は、社会情勢の変化等により計画交通量の見直しを行い、平成23年度に策定した新たな経営計画に基づき事業を進めている。
組織運営の適正性	利用者の安全確保を図りながら、適正に運営されている。
財務状況	雁坂トンネルについては、交通量が当初計画の5割程度に減少しており、新たな経営計画を策定した。料金収入は計画目標を若干上回っているものの、十分な設備投資はできず、最低限の維持管理を行っている状況。富士山有料道路についても、計画料金収入額(認可申請書)を上回っているが、それ以上に道路の舗装や法面の補修費用が生じ、優先順位を付け工事を行っている状況。
効率性	業務委託の発注方法や仕様の変更等により経費を節減し、経営努力を行っているが、利用者の安全を確保する上で、これ以上の削減は困難である。
総合的評価	道路公社は、施設の維持管理を中心に行っており利益追求型ではないが、道路や駐車場利用者の安全確保を図りながら、引き続き効率性の良い運営を実施していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	B	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>得点率 79.3 %</p> <p>警戒指標数 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル事業の利用料収入が、当初策定した経営計画の目標値を下回り、一時的に運営資金が不足することから、県が長期貸付を行っており、警戒指標1項目に該当している。 ・平成30年度は、緊急性のある修繕工事を行う必要があったことなどから、経常支出は増加しているが、修繕準備引当金の取崩しにより対応しているため、当期利益はプラスを維持している。 ・富士山有料道路の通行料金収入の増加により、法人の収入は増加しているが、翌年度への繰越事業や修繕準備金が増加しており、管理費比率が上がったことに加え、人件費も増加したことから、効率性の評価は下がった。 ・今後も、利用者が安心して利用することができるよう施設の安全確保に努めるとともに、県からの借入金の返済が長期にわたることから、安定した経営の維持に向け、引き続き、有料道路のPR等、利用促進に取り組んでいく必要がある。 	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・雁坂トンネル有料道路では、引き続き、周辺の道の駅、高速道路のサービスエリアなどでリーフレット配付を行うとともに、周辺自治体にも働きかけ、観光面での利用も促進し、通行量の確保を図り、県借入金の償還が計画どおり実施できるよう運営に取り組んで行く。なお、道路施設の老朽化対策は、本来管理者にも必要に応じた費用負担を求めるなどし、適正な維持管理に努めていく。 ・富士山有料道路では、通行料金収入が増加したため、補修工事の実施や、将来に向けた修繕準備金の積み増しを行った。今後も天候などにより観光客が減少する予測も考慮するなかで、道路施設の老朽化対策など必要な補修を計画的に行い、収支均衡を図った運営に努めていく。
--